

扉の向こうへ

山梨発 ひきこもりを考える

国の支援 まだ入り口

り」。さらに「新潟少女監禁事件」(同年1月)などの容疑者が自宅にこもる生活を送っていたため、社会との関係を断って過ごす潜在的な存在が知られるようになった。

「ひきこもりは社会変化のひずみとして現れた。核家族化と少子化に加え、地域の結びつきが弱くなったことで、子どもは家庭でも地域でもコミュニケーション能力を獲得しにくくなった」。職場も学校もコミュニケーション重視とならなかった。ひきこもりは一向に充実

「ひきこもりは社会変化のひずみとして現れた。核家族化と少子化に加え、地域の結びつきが弱くなったことで、子どもは家庭でも地域でもコミュニケーション能力を獲得しにくくなった」。職場も学校もコミュニケーション重視とならなかった。ひきこもりは一向に充実

ひきこもりの当事者への国の支援は、どう変遷してきたのか。「就労重視から、ひきこもりに特化した対応に変化したのは近年になってから。本格的な支援は緒に就いたばかりだ」。文部科学省の研究事業に携わり、国のひきこもり当事者への施策に詳しいNPO教育研究所長の牟田武生さん(67)は話す。

自己責任

ひきこもりへの関心が大きく高まったのは2000年前後という。きっかけの一つは、精神科医斎藤環さんの著書「社会的ひきこも

ひきこもりに関連する出来事

- 1998年 斎藤環著「社会的ひきこもり」刊行
- 1999年 全国引きこもりKHJ親の会発足
- 英国で若年無業者を意味する「ニート」が定義づけられる
- 2002年11月 引きこもり対策議員連盟発足
- 2003年6月 「若者自立・挑戦プラン」を内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の1府3省で策定
- 7月 「10代・20代を中心とした「ひきこもり」をめぐる地域精神保健活動のガイドライン」公表
- 2005年 若者自立塾創出推進事業実施
- 2006年4月 地域若者サポートステーション設置(厚労省)
- 2008年1月 厚労省内にひきこもり関連施策推進チームが発足
- 2009年4月 ひきこもり地域支援センター設置運営事業の創設(厚労省)
- 2010年5月 厚労省が「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」を公表、ひきこもりを定義づける
- 7月 内閣府がひきこもり本人の数を70万人と推計
- 2013年4月 ひきこもりサポーター養成研修、派遣事業の創設(厚労省)
- 2015年4月 生活困窮者自立支援法施行

「就労＝自立」から転換

は自己責任という社会の見方に加え、日本は子どもの教育について親の責任を過度に重視する傾向が強い。支援への理解は広がらなかつた」

03年には旧国立精神・神経センターが「10代・20代を中心とした『ひきこもり』をめぐる地域精神保健活動のガイドライン」を作成。家事の手伝いやボランティアなど支援プログラムの可能性も示したが、国が具体的な施策に乗り出すことはなかった。

当初、国の関心は無業者やフリーターと呼ばれる非正規労働の若者に向けられていた。若者の失業率は1998年に10%を突破、2002年には平成に入って最高の12.8%を記録した。03年に内閣府や厚生労働省など1府3省合同で「若者自立・挑戦プラン」を策定、「シヨブカフェ」など就労支援事業がスタートした。

「若者自立・挑戦プラン」を策定、「シヨブカフェ」など就労支援事業がスタートした。

続いて展開されたのが、学校とも職場とも結びついていない「ニート」の当事者への手当で。英国のブレア政権下で行われた「コネクションズ・サービス」を参考に、厚労省が「若者自立塾」(05年度)と「地域若者サポートステーション(サポステ)」(06年度)を発足させた。

いずれも「ひきこもり」に特化した事業ではなく、当事者の評価は分かれた。牟田さんは「働いていない人を働かせようとする就労重視の施策だったため、長いひきこもり生活で他人と会話することにも苦手意識があるような人にはハードルが高すぎた」。

就労重視から、全国引きこもりKHJ親の会の協力などを仰ぐなど、当事者を交えた支援へと方針転換が図られたのは、2000年代後半。厚労省は09年度から、

就労重視から、全国引きこもりKHJ親の会の協力などを仰ぐなど、当事者を交えた支援へと方針転換が図られたのは、2000年代後半。厚労省は09年度から、

相談窓口として都道府県などにひきこもり地域支援センターを設置。13年度には、ひきこもりの経験者らが当事者の相談に乗る「ひきこもりサポーター養成・派遣事業」を始めた。

日本のひきこもりと関連施策は、海外の関心を集めている。10年には英国のオックスフォード辞書に「hikikomori」が新語として記載された。牟田さんも教育に関係する国際会議に出席すると、ひきこもりや不登校について質問攻めにあうという。

「特に関心が高いのは発展途上にあるアジア諸国。急速な経済発展を遂げており、社会が成熟した際には、ひきこもりなどの課題が現れてくるのではないかと政府関係者は予測している」。

「先進国」である日本の政治や行政機関が、ひきこもりにどう向き合っているのか、世界が注目している。